

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	62,529,493	64,218,110	-1,688,617
預 金	11,077	0	11,077
流動資産合計	62,540,570	64,218,110	-1,677,540
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基 本 財 産	100,024,892	100,057,142	-32,250
基 本 財 産 投 資	1,899,975,108	1,899,942,858	32,250
基 本 財 産 合 計	2,000,000,000	2,000,000,000	0
(2) 特定資産			
建 物	954,545,122	971,611,055	-17,065,933
助 成 基 金	140,000,000	150,000,000	-10,000,000
運 営 基 金	190,000,000	220,000,000	-30,000,000
特定資産合計	1,284,545,122	1,341,611,055	-57,065,933
(3) その他固定資産			
機 械 装 置	1,156,111	1,848,260	-692,149
什 器 備 品	395,766	452,424	-56,658
ソ フ ト ウ エ ア	2	2	0
電 話 加 入 権	601,328	601,328	0
保 証 金	20,000	20,000	0
その他固定資産合計	2,173,207	2,922,014	-748,807
固定資産合計	3,286,718,329	3,344,533,069	-57,814,740
資産合計	3,349,258,899	3,408,751,179	-59,492,280
II 負債の部			
1. 流動負債			
預 金	266,099	316,149	-50,050
流動負債合計	266,099	316,149	-50,050
負債合計	266,099	316,149	-50,050
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
正味財産合計	3,348,992,800	3,408,435,030	-59,442,230
負債及び正味財産合計	3,348,992,800	3,408,435,030	-59,442,230
	3,349,258,899	3,408,751,179	-59,492,280

貸借対照表内訳表

2022年 3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業	収益事業等	法人会計	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現 金 預 金	40,736,970	17,670,160	4,122,363	62,529,493
前 払 金	11,077	0	0	11,077
流動資産合計	40,748,047	17,670,160	4,122,363	62,540,570
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基 本 財 産 普 通 預 金	0	0	100,024,892	100,024,892
基 本 財 産 投 資 有 價 証 券	1,200,000,000	0	699,975,108	1,899,975,108
基本財産合計	1,200,000,000	0	800,000,000	2,000,000,000
(2) 特定資産				
建 物	596,590,689	238,636,287	119,318,146	954,545,122
助 成 基 金	140,000,000	0	0	140,000,000
運 営 基 金	0	0	190,000,000	190,000,000
特定資産合計	736,590,689	238,636,287	309,318,146	1,284,545,122
(3) その他固定資産				
機 械 装 置	462,445	578,047	115,619	1,156,111
什 器 備 品	197,872	158,312	39,582	395,766
ソ フ ト ウ エ ア	2	0	0	2
電 話 加 入 権	300,664	240,532	60,132	601,328
保 証 金	0	0	20,000	20,000
その他固定資産合計	960,983	976,891	235,333	2,173,207
固定資産合計	1,937,551,672	239,613,178	1,109,553,479	3,286,718,329
資産合計	1,978,299,719	257,283,338	1,113,675,842	3,349,258,899
II 負債の部				
1. 流動負債				
預 り 金	109,883	54,072	102,144	266,099
流動負債合計	109,883	54,072	102,144	266,099
負債合計	109,883	54,072	102,144	266,099
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0	0	0
2. 一般正味財産				
正味財産合計	1,978,189,836	257,229,266	1,113,573,698	3,348,992,800
負債及び正味財産合計	1,978,189,836	257,229,266	1,113,573,698	3,348,992,800
	1,978,299,719	257,283,338	1,113,675,842	3,349,258,899

正味財産増減計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基 本 財 産 運 用 益	20,119,801	19,927,012	192,789
基 本 財 産 受 取 利 息	20,119,801	19,927,012	192,789
特 定 資 産 運 用 益	1,280,130	1,296,104	-15,974
助 成 基 金 受 取 利 息	727,725	731,127	-3,402
運 営 基 金 受 取 利 息	552,405	564,977	-12,572
事 業 収 益	27,398,805	27,640,729	-241,924
貸 事 務 所 ・ 住 戸 受 取 賃 貸 料	9,536,140	9,853,569	-317,429
駐 車 場 受 取 賃 貸 料	15,410,200	16,516,000	-1,105,800
其 の 他 施 設 受 取 賃 貸 料	2,452,465	1,271,160	1,181,305
受 取 補 助 金	4,374,000	4,368,000	6,000
受 取 地 方 公 共 団 体 補 助 金	4,374,000	4,368,000	6,000
受 取 返 納 金	7,225,329	4,599,725	2,625,604
受 取 大 学 支 援 事 業 返 納 金	7,225,329	4,599,725	2,625,604
雜 収 益	1,246,577	323,285	923,292
雜 収 益	1,246,577	323,285	923,292
経常収益計	61,644,642	58,154,855	3,489,787
(2) 経常費用			
事 業 費	106,541,190	106,311,364	229,826
教 育 研 究 活 動 支 援 金	26,500,000	23,000,000	3,500,000
国 際 交 流 活 動 支 援 金	5,140,000	6,440,000	-1,300,000
学 術 研 究 成 果 の 普 及 支 援 金	1,500,000	1,500,000	0
ア ワ 一 ド 支 援 金	1,340,000	1,140,000	200,000
新 産 業 創 出 支 援 金	2,000,000	3,200,000	-1,200,000
給 料 手 当	9,246,290	8,619,176	627,114
福 利 厚 生 費	1,214,987	1,101,360	113,627
会 議 交 通 費	364,397	380,870	-16,473
旅 消 費 耗 品 費	66,073	74,388	-8,315
修 通 信 刷 印 減 價 費	877,125	682,162	194,963
通 信 費	13,910,959	13,874,497	36,462
印 刷 費	1,044,161	1,034,139	10,022
減 價 費	1,480,600	1,138,060	342,540
債 債 費	15,606,620	15,716,532	-109,912
賃 借 費	1,746,912	1,695,003	51,909
光 熱 水 料 費	7,202,346	8,459,651	-1,257,305
諸 保 险 費	1,384,000	1,251,600	132,400
保 险 費	1,174,243	1,110,724	63,519
租 税 公 課 費	326,238	326,849	-611
委 託 費	13,994,888	15,210,610	-1,215,722
雜 費	421,351	355,743	65,608
管 理 費	14,545,682	14,611,811	-66,129
役 員 報 酬	600,000	600,000	0
給 料 手 当	5,936,790	5,534,213	402,577
福 利 厚 生 費	786,486	722,250	64,236
会 議 交 通 費	885	0	885
旅 消 費 耗 品 費	37,550	50,000	-12,450
修 通 信 刷 印 減 價 費	63,417	47,553	15,864
通 信 費	1,768,221	1,975,783	-207,562
印 刷 費	146,660	139,243	7,417
減 價 費	2,208,120	2,211,270	-3,150
債 債 費	151,756	149,875	1,881
光 熱 水 料 費	1,028,889	1,208,504	-179,615
保 险 費	138,922	130,011	8,911
委 託 費	1,242,400	1,428,185	-185,785
租 税 公 課 費	209,462	209,851	-389
雜 費	226,124	205,073	21,051
経常費用計	121,086,872	120,923,175	163,697
評価損益等調整前当期経常増減額	-59,442,230	-62,768,320	3,326,090
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-59,442,230	-62,768,320	3,326,090

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-59,442,230	-62,768,320	3,326,090
一般正味財産期首残高	3,408,435,030	3,471,203,350	-62,768,320
一般正味財産期末残高	3,348,992,800	3,408,435,030	-59,442,230
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	3,348,992,800	3,408,435,030	-59,442,230

正味財産増減計算書内訳表

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業	収益事業等	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基 本 財 産 運 用 益	12,052,533	0	8,067,268	20,119,801
基 本 財 産 受 取 利 息	12,052,533	0	8,067,268	20,119,801
特 定 資 産 運 用 益	727,725	0	552,405	1,280,130
助 成 基 金 受 取 利 息	727,725	0	0	727,725
運 営 基 金 受 取 利 息	0	0	552,405	552,405
事 業 収 益	0	27,398,805	0	27,398,805
貸 事 務 所 ・ 住 戸 受 取 賃 貸 料	0	9,536,140	0	9,536,140
駐 車 場 受 取 賃 貸 料	0	15,410,200	0	15,410,200
そ の 他 施 設 受 取 賃 貸 料	0	2,452,465	0	2,452,465
受 取 補 助 金	1,648,998	1,014,768	1,710,234	4,374,000
受 取 地 方 公 共 団 体 补 助 金	1,648,998	1,014,768	1,710,234	4,374,000
受 取 返 納 金	7,225,329	0	0	7,225,329
受 取 大 学 支 援 事 業 返 納 金	7,225,329	0	0	7,225,329
雜 収 益	508,217	308,752	429,608	1,246,577
雜 収 益	508,217	308,752	429,608	1,246,577
経常収益計	22,162,802	28,722,325	10,759,515	61,644,642
(2) 経常費用				
事 業 費	80,952,085	25,589,105	0	106,541,190
教 育 研 究 活 動 支 援 金	26,500,000	0	0	26,500,000
国 際 交 流 活 動 支 援 金	5,140,000	0	0	5,140,000
学 術 研 究 成 果 の 普 及 支 援 金	1,500,000	0	0	1,500,000
ア ワ 一 ド 支 援 金	1,340,000	0	0	1,340,000
新 産 業 創 出 支 援 金	2,000,000	0	0	2,000,000
給 料 手 当	5,723,907	3,522,383	0	9,246,290
福 利 厚 生 費	752,133	462,854	0	1,214,987
会 費 交 通 費	364,397	0	0	364,397
旅 費 交 通 費	66,073	0	0	66,073
消 耗 傷 品 費	667,463	209,662	0	877,125
修 通 補 運 費	8,841,114	5,069,845	0	13,910,959
印 刷 製 本 費	757,370	286,791	0	1,044,161
減 價 償 却 費	831,600	649,000	0	1,480,600
貢 価 借 料 費	10,971,398	4,635,222	0	15,606,620
光 熱 水 料 費	1,386,407	360,505	0	1,746,912
諸 保 险 料 費	5,144,550	2,057,796	0	7,202,346
保 险 料 費	1,384,000	0	0	1,384,000
租 税 公 課 費	697,749	476,494	0	1,174,243
委 託 費	201,957	124,281	0	326,238
雜 費	6,289,955	7,704,933	0	13,994,888
管 理 費	392,012	29,339	0	421,351
役 員 賃 酬	0	0	14,545,682	14,545,682
給 料 手 当	0	0	600,000	600,000
福 利 厚 生 費	0	0	5,936,790	5,936,790
会 費 交 通 費	0	0	786,486	786,486
旅 費 交 通 費	0	0	885	885
消 耗 傷 品 費	0	0	37,550	37,550
修 通 補 運 費	0	0	63,417	63,417
印 刷 製 本 費	0	0	1,768,221	1,768,221
減 價 償 却 費	0	0	146,660	146,660
貢 価 借 料 費	0	0	2,208,120	2,208,120
光 保 险 料 費	0	0	151,756	151,756
保 险 料 費	0	0	1,028,889	1,028,889
委 託 費	0	0	138,922	138,922
租 税 公 課 費	0	0	1,242,400	1,242,400
雜 費	0	0	209,462	209,462
經常費用計	80,952,085	25,589,105	14,545,682	121,086,872
評価損益等調整前当期経常増減額	-58,789,283	3,133,220	-3,786,167	-59,442,230
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	-58,789,283	3,133,220	-3,786,167	-59,442,230

科 目	公益目的事業	収益事業等	法人会計	合 計
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	35,000,000	-7,000,000	-28,000,000	0
当期一般正味財産増減額	-23,789,283	-3,866,780	-31,786,167	-59,442,230
一般正味財産期首残高	2,001,979,119	261,096,046	1,145,359,865	3,408,435,030
一般正味財産期末残高	1,978,189,836	257,229,266	1,113,573,698	3,348,992,800
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,978,189,836	257,229,266	1,113,573,698	3,348,992,800

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券（次の2銘柄を除く）・・・原価法によっている。

満期保有目的の債券（次の2銘柄）・・・償却原価法によっている。

- ・みずほフィナンシャルグループ 第3回劣後債（10年）
- ・HSBCホールディングス 第3回円貨社債（10年）

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、機械装置、什器備品及びソフトウェア・・・定額法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産普通預金	100,057,142		32,250	100,024,892
基本財産投資有価証券	1,899,942,858	32,250		1,899,975,108
小計	2,000,000,000	32,250	32,250	2,000,000,000
特定資産				
建物	971,611,055	0	17,065,933	954,545,122
助成基金	150,000,000	0	10,000,000	140,000,000
運営基金	220,000,000	0	30,000,000	190,000,000
小計	1,341,611,055	0	57,065,933	1,284,545,122
合計	3,341,611,055	32,250	57,098,183	3,284,545,122

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産普通預金	100,024,892	—	(100,024,892)	—
基本財産投資有価証券	1,899,975,108	—	(1,899,975,108)	—
小計	2,000,000,000	—	(2,000,000,000)	—
特定資産				
建物	954,545,122	—	(954,545,122)	—
助成基金	140,000,000	—	(140,000,000)	—
運営基金	190,000,000	—	(190,000,000)	—
小計	1,284,545,122	—	(1,284,545,122)	—
合計	3,284,545,122	—	(3,284,545,122)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額及び資産計上額	減価償却累計額	当期末残高
(建物)	*当初(3,266,856,170)	(2,072,980,372)	**2008年度末(1,193,875,798)
建物	1,193,875,798	239,330,676	954,545,122
機械装置	42,797,942	41,641,831	1,156,111
什器備品	9,097,384	8,701,618	395,766
ソフトウェア	6,473,250	6,473,248	2
合計	1,252,244,374	296,147,373	956,097,001

* 1993年(平成5年)竣工時

** 2008年度(平成20年度)末

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
バンクオブアメリカ 円建外債 (10年)	100,000,000	100,346,000	346,000
みずほフィナンシャルG 第3回劣後債 (10年)	100,000,000	100,910,000	910,000
みずほフィナンシャルG 第3回劣後債 (10年)	99,975,108	100,760,000	784,892
スタンダードチャータード銀行 第3回円貨債 (10年)	100,000,000	99,700,000	△ 300,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第5回劣後債 (10年)	100,000,000	101,272,000	1,272,000
三井住友フィナンシャルグループ 第10回劣後債 (10年)	100,000,000	99,810,000	△ 190,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第11回劣後債 (10年)	100,000,000	98,755,000	△ 1,245,000
パナソニック 第17回社債 (10年)	100,000,000	100,836,400	836,400
三井住友トラスト・ホールディングス 第4回劣後債 (10年)	100,000,000	100,030,000	30,000
関西電力 第511回社債 (10年)	100,000,000	100,294,300	294,300
モルガンスタンレー 円建外債 (10年)	100,000,000	98,608,000	△ 1,392,000
野村ヨーロッパファイナンス クレジットリンク債 (参照組織：パークシャーハサウェイ) (10年)	100,000,000	97,930,000	△ 2,070,000
東京電力パワーグリッド 第31回社債 (10年)	100,000,000	101,850,000	1,850,000
野村グローバルファイナンス クレジットリンク債 (参照組織：ウェルズファーゴ) (9年11ヵ月)	100,000,000	96,250,000	△ 3,750,000
パークレイズ銀行クレジットリンク債 (参照組織：サウジアラビア) (9年9ヵ月)	100,000,000	99,830,000	△ 170,000
北國銀行第2回劣後債 (10年)	100,000,000	99,631,700	△ 368,300
ゴールドマンサックスFCIクレジットリンク債 (参照組織：ブルデンシャルファイナンシャル) (9年10ヵ月)	100,000,000	94,320,000	△ 5,680,000
エスジーイシューイークレジットリンク債 (参照組織：野村ホールディングス) (9年10ヵ月)	100,000,000	95,618,000	△ 4,382,000
パークレイズ銀行 円建外債 (30年)	100,000,000	101,230,000	1,230,000
以上基本財産	1,899,975,108	1,887,981,400	△ 11,993,708
HSBCホールディングス 第3回円貨社債 (10年)	102,119,448	100,030,000	△ 2,089,448
モルガンスタンレー 円建外債 2028.9 (9年11ヵ月)	100,000,000	100,850,500	850,500
以上特定資産	202,119,448	200,880,500	△ 1,238,948

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
地方公共団体補助金	奈良県	0	4,374,000	4,374,000	0	—

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記に記載しているため、附属明細書での記載を省略している。

2. 引当金の明細

該当なし

事業報告

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

公益財団法人 奈良先端科学技術大学院大学支援財団は、国立大学法人 奈良先端科学技術大学院大学が持つ斬新かつ優れた特性および機能が最大限に発揮されるよう、事業計画にもとづき、各種支援事業・地域交流事業に取り組みました。

なお、新型コロナウイルスの影響により、一部の事業においては中止や縮小が生じ、また、集客型の事業においては感染対策に留意しながら実施しました。

各事業の実績については、以下のとおりです。

1. 大学院大学に対する支援事業

令和3年3月5日に開催した支援事業選考委員会において、令和3年度の大学院大学に対する支援事業の内容を以下のとおり決定し、34,480千円の助成金を交付しました。

(1) 教育研究活動に対する支援

① 研究テーマ助成

11名、17,000千円（助教 6名、11,000千円／博士後期課程学生 5名、6,000千円）

氏名	所属・職名	研究テーマ
清川拓哉	情報科学領域 ロボティクス研究室・特任助教	迅速に再構築可能な組立ロボットシステムの構成法
白川 一	バイオサイエンス領域 花発生分子遺伝学研究室・助教	低温と低分子化合物によるヒストン脱メチル化酵素の発現制御とその応用
久保田 茜	バイオサイエンス領域 植物生理学研究室・助教	開花制御をモデルとした温度と光の環境シグナル統合基盤の解明
西村 明	バイオサイエンス領域 ストレス微生物科学研究室・助教	発酵環境におけるプロリン資化抑制の理解とその応用展開
水野 斎	物質創成科学領域 量子物性科学研究室・助教	(チオフェン/フェニレン) コオリゴマーナノ結晶の光学特性に対するサイズ効果発現メカニズムの解明
春田 牧人	物質創成科学領域 光機能量子科学研究室・助教	ポータブル IoT デバイスによる経時的植物細胞観察技術の開発
石橋 陽一	先端科学技術研究科 知能コミュニケーション研究室・博士後期課程2年	埋め込み空間上の写像による意味操作とデータ拡張への応用
示野 誠也	先端科学技術研究科 ストレス微生物科学研究室・博士後期課程3年	酵母における翻訳後修飾を介した一酸化窒素の生理的役割の解明

TANG TAO	先端科学技術研究科 生体プロセス工学研究室・博士後期課程 2 年	Femtosecond laser-induced response wave measuring method for single cell characterization
東 裕亮	先端科学技術研究科 光反応分子科学研究室・博士後期課程 1 年	入手容易なフルオロアルカンからの第 2 級フルオロアルキル基の新規導入法の開発
加納 春華	先端科学技術研究科 機能有機化学研究室・博士後期課程 1 年	新規球状 π 共役分子の有機合成研究

②新任教授スタートアップ助成

新任教授が研究体制を整備して研究活動をスムースに始められるよう支援しました。

5 名、7,500 千円

氏名	所属・職名	研究テーマ
和田 隆広	情報科学領域・教授	操縦型ロボットにおける操作快適性の研究
吉田 聰子	バイオサイエンス領域・教授	ハマウツボ科寄生植物における寄生と共生の進化
藤井 幹也	物質創成科学領域・教授	異種データ統合による材料特性予測および新材料探索
作村 諭一	データ駆動型サイエンス創造センター・教授	血統制御のマルチフィジクストランスマッカス解析
加藤 晃	デジタルグリーンイノベーションセンター・教授	植物へ導入した遺伝子を高発現させるための基礎技術開発

③社会人ドクター修学支援

企業に所属している社会人の修学を促進するため、社会人学生のうち、入学料と授業料を自己負担して博士後期課程に入学する学生に対する支援を行いました。

10 名、2,000 千円

(2)国際交流活動に対する支援

①海外派遣支援

海外の国際会議において、研究成果を発表する博士後期課程学生を支援しました。

当初は支援対象者 22 名、2,128 千円(情報科学領域 10 名、バイオサイエンス領域 5 名、物質創成科学領域 7 名)で計画していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で開催中止や、オンライン開催となつたため、13 名に支援しました。

13 名、400,720 円

②外国人留学生支援

教育研究の国際化を推進するため、博士後期課程に入学する外国人留学生の中から大学院大学が選考した留学生に対し、渡日旅費と入学料を支援しました。

6 名、2,652 千円 (旅費支援 962 千円／入学料支援 1,692 千円)

③大学間交流活動支援

学術交流協定に基づき、タイ・カセサート大学におけるソフトウェア分析に関する研究開発、並びに台湾・国立交通大学、フィンランド・Turku 大学、オーストラリア・シドニー工科大学との交流を深め、共同研究を行うための渡航費用として5名分360千円を計画していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で全てが中止となりました。

(3)学術研究成果の普及に対する支援

意見交換会や講演会、研究業績報告会、シンポジウムなど、大学院大学の研究成果を広く社会に還元するための取り組みを支援しました。なお、当初は支援対象5件、1,500千円で計画していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で3件が中止となりました。また、開催した2件についても規模が縮小されたため、2件378,720円の支援となりました。

(4)アワード事業

①N A I S T 最優秀学生賞

学習や研究に対する意欲を高めるため、令和4年3月24日に開催された学位記授与式において、優秀な成績を修めた博士前期課程と博士後期課程の修了生を理事長名で表彰し賞金を授与しました。

14名、840千円

情報科学研究科（領域）	博士前期課程	奥村 嶺、土肥 康輔 杉浦 智基
	博士後期課程	佐々木 光、伊藤 健史 JOHNES EFFENDI THE
バイオサイエンス研究科（領域）	博士前期課程	平岩 絵梨花、下保 摶己
	博士後期課程	加納 規資、牛島 直哉
物質創成科学研究科（領域）	博士前期課程	岡田 竜馬、酒井 隆裕
	博士後期課程	椋橋 奈緒 JIA JINGWEN

②教員表彰

教育研究活動で優れた業績を挙げた教員に対する表彰に際し、賞金を贈呈しました。

3名、500千円

情報科学領域 「ベストティーチング賞」

情報科学領域 准教授 内山 英昭

バイオサイエンス領域 「NAIST バイオ領域賞」

バイオサイエンス領域 助教 山口 暉俊

物質創成科学領域 「NAIST 学術奨励賞」

物質創成科学領域 助教 BERMUNDO Juan Paolo Soria

2. 先端科学技術の普及啓発事業

大学院大学が理念の一つとして「社会の発展や文化の創造に向けた学外との密接な連携・協力の推進」を掲げ、積極的に取り組んでいる、いわゆる産学官連携推進の活動のうち、当財団は2つの取り組みに関わり、大学院大学支援事業とは別枠で支援を行いました。

(1) 産学官交流事業

①奈良先端大発 新産業創出支援事業

大学院大学では「企業や他の大学との共同研究」や「企業からの受託研究」、「企業からの研究者の受け入れ」を行っていますが、これとは別に、大学院大学で生まれた研究成果や技術シーズの実用化・製品化を目指して、関西地区の中小企業やベンチャー企業と連携して研究開発に取り組む場合に、研究開発費用の一部を支援しました。

2件、2,000千円

大学研究者	連携企業	研究開発テーマ	
情報科学領域 准教授 石尾 隆	(株)dtosh	プログラミング初心者が陥りやすいエラー傾向に着目したAI学習システム	新規
バイオサイエンス領域 教授 高木 博史	ゴールデンラビットビル	機能性アミノ酸を高生産する酵母の育種とビール醸造への応用	継続

②奈良先端大産学連携フォーラム

産学官連携活動を推進し社会の発展に寄与するため、大学院大学の先端的で独創的な研究成果を紹介するとともに、大学院大学の研究者と産業界の研究者・技術者との交流を図ることを目的として、大学院大学、公益社団法人関西経済連合会および当財団の共催で開催しています。本年は第35回目として予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、開催を見送りました。

3. 地域交流事業

(1) 地域交流

先端科学技術に対する地域住民の関心を高めるとともに、地域住民との相互理解を深めるため、関西文化学術研究都市の高山地区に立地する6施設（大学院大学、参天製薬(株)奈良研究開発センター、上六印刷(株)、(株)Burley plus、(株)芦田製作所、当財団）で組織する「関西文化学術研究都市高山地区立地施設等連絡協議会」（以下「学研・高山連絡協」という。事務局は当財団）が交流事業を実施したほか、当財団単独でも交流事業を実施しています。

①高山サイエンスタウンフェスティバル

学研・高山連絡協の主催により11月20日（土）に開催しました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、内容、規模を縮小し開催しましたが、音楽、ものづくり、科学体験など来場者に楽しんで頂ける1日となりました。

②NAISTサイエンス塾

大学院大学の教員や学生の指導の下、新型コロナ感染拡大防止対策に留意しつつ、小学生を対象とした科学実験教室を開催しました（年6回）。

開催月

- 4月 「私たちの体の設計図、DNAを抽出してみよう」
- 5月 「パンを作る生き物イーストのひみつに迫ろう」
- 6月 「マイコンとセンサーの世界に触れてみよう」
- 7月 「光と海の波の共通点」
9月、10月は新型コロナ感染拡大のため、中止。
- 11月 「つやつや？ざらざら？光を操って見た目を変えよう！」
- 12月 「電気と磁気を操ろう」

場 所 高山サイエンスプラザ 大研修室
参加者 小学生 159人

③夏休み科学実験教室

夏休み期間中に、奈良女子大学理学部教授の小林毅氏を講師として、小学生を対象とした科学実験教室を開催しました。

- 開催日 令和3年8月7日(土)
場 所 高山サイエンスプラザ 大研修室
内 容 「空気とあそぼう 空気砲・室内だこ・グライダーで科学しよう」
参加者 小学生 29人

④支援財団設立30周年特別企画

設立30周年を迎えるにあたり、NAISTサイエンス塾を展開している施設として、子どもの科学体験環境について、先進的な取組みを行っている関係者を交え考える機会を提供しました。

- 開催日 令和4年1月15日(土)
場 所 高山サイエンスプラザ 大研修室
内 容 「ものづくりのアイデア王 デモ&トーク」
参加者 小学生 20人

⑤科学に関する絵画展

近隣の市町の小学生から科学をテーマとする絵画を公募し、集まった268点の中から優れた作品を表彰し、理事長賞、優秀賞および入選の38作品を、高山サイエンスプラザに展示しました。

理事長賞8点、優秀賞10点、入選20点

⑥けいはんなプラザ・プチコンサート in 高山

高山サイエンスプラザのオープンギャラリーで催す若手音楽家による演奏会（年4回計画）を実施する実行委員会に対し、学研・高山連絡協が協賛を行いました。

開催月 4月、5月、11月、12月

⑦サイエンスランドの設置

遊びを通じ、幼児等が科学に芽生える場として令和3年1月にオープンしました。

園児の科学体験の集団利用に活用されています。

ソーラーカーやセンサーパソコンなどは奈良先端大の各研究室より提供いただいたもので、これらの研究室をPRするパネルも併せて掲出しています。

設置コンテンツ：ソーラー玩具（ドラえもん、バッタ、カエル、カモメ、月面探査機）

電磁石ゴマ、センサーパソコン、紙コップUFOなど

（2）情報発信

①財団機関誌の発行

財団設立30周年記念号として、「支援財団及び奈良先端大の30年の軌跡」をはじめ「令和3年度に助成した教育研究活動・国際交流活動の成果についての大学院大学からの寄稿」、「大学院大学支援事業」、「産学官交流事業・地域交流事業」の内容や「当財団の概要」などを記載した財団機関誌「シーエンス」(CIENCE) 第20号(部数700部)を令和4年1月に発行しました。

②インターネットによる情報発信

当財団のホームページ(URL: <http://www.science-plaza.or.jp>)において、催事などのお知らせのほか、財団の業務・財務に関する情報を適時公開しました。

4. 高山サイエンスプラザおよび駐車場の運営

高山サイエンスプラザおよび高山サイエンスタウン駐車場の運営状況は以下のとおりです。

（1）高山サイエンスプラザ見学の状況

当期中の団体見学は、新型コロナウイルス感染防止の観点から来館を控えたため、近隣の小学校1団体、見学者数は128人にとどまりました。

（2）レンタルオフィスおよび研究者用住戸の状況

レンタルオフィスには1年間を通してテナント2社が入居し、また、研究者用住戸は海外からの研究者など延べ93人月の利用がありました。なお、研究者用住戸は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の影響で、海外からの研究者の来日ができなかったこと等により、前年度同様、例年に比べて大きく減少しました（前年度92人月、前々年度169人月）。

（3）会議室・研修室等の利用状況

大研修室は、「NAISTサイエンス塾」等に、オープンギャラリーは「プチコンサート」等に、当財団の地域交流事業の会場として使用しました。さらに、屋上の一部を通信事業者2社に携帯電話無線局設置のため賃貸し、年間を通して使用させました。

（4）高山サイエンスタウン駐車場の利用状況

駐車場については、1年間を通して定期券は1ヶ月券・3ヶ月券・6ヶ月券合計で約1,500枚、また1回駐車券は約9,200枚の売上となりました。

（5）施設・設備の維持管理の状況

設備等の老朽化に伴う修繕として、空調設備の更新（工事費7,150千円）等を行いました。

5. その他

(1) 理事会の開催

①第46回理事会

開催日 R3年5月12日（水） (定款の規定に基づく決議の省略)
<議案>第30回評議員会の招集

②第47回理事会（通常）

開催日 R3年5月28日（金） (定款の規定に基づく決議の省略)
<議案> (1) R2年度事業報告及び収支決算
(2) 第31回評議員会の招集

③第48回理事会

開催日 R3年6月24日（木） (定款の規定に基づく決議の省略)
<議案>理事長、専務理事の選定

④第49回理事会

開催日 R3年8月6日（金） (定款の規定に基づく決議の省略)
<議案>第32回評議員会の招集

⑤第50回理事会

開催日 R3年12月27日（月） (定款の規定に基づく決議の省略)
<議案>第33回評議員会の招集

⑥第51回理事会（通常）

開催日 R4年3月17日（木） 現地開催（高山サイエンスプラザ）及びWeb参加
<議案> (1) R4年度事業計画及び収支予算
(2) 特定資産の一部取崩し

(2) 評議員会の開催

①第30回評議員会

開催日 R3年5月21日（金） (定款の規定に基づく決議の省略)
<議案>理事の選任

②第31回評議員会（定時）

開催日 R3年6月24日（木） 現地開催（高山サイエンスプラザ）
<議案> (1) R2年度事業報告及び収支決算
(2) 特定資産の一部取崩し
(3) 評議員、理事及び監事の選任

③第32回評議員会

開催日 R3年8月20日（金） (定款の規定に基づく決議の省略)
<議案>理事の選任

④第33回評議員会

開催日 R4年1月13日（木） (定款の規定に基づく決議の省略)
<議案>評議員の選任

以上

附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項については、該当なし。

監査報告書

令和4年4月26日

公益財団法人奈良先端科学技術大学院大学支援財団
理事長 小林 哲也 殿

監事 中村敏彦 
監事 井上進司 

私たち監事は、公益財団法人奈良先端科学技術大学院大学支援財団定款第29条第1項の規定に基づき、令和3年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に務めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方針によって、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等について検討いたしました。

2 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当財団の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当財団の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上